

危機管理監への大きな期待



災害対策本部の体制について

安全安心課

防災・危機管理室
(危機管理監)

議員
避難指示を出すのは全権を握っている市長だが、非常に酷な立場である。地震は起こってから避難指示を出すのが、水害は事前に発生。現場での想像力ということになるが、情報は国が握っている。市長にもホットラインで入るが、今まで経験したことがないので、非常にもたもたする。三坂については後手後手に回った。地域に専門監がいなから、国が言っていることも受けられない。国と一緒に情報を的確に捉えられるプロ

堀越 道男 議員

がいなければだめである。片山善博さんが鳥取県知事になって、真っ先にやったのは防災監を選ぶということだった。知事と同じ権限をもたせるから何でもやれということに任せられた。その1年半後に鳥取地震が起きた。また、彼はマニュアルなしで訓練をやらせた。マニュアルがなくても動ける体制をつくらうと。今回、常総市で危機管理監という災害のプロを雇うということだが、どんなことをやるうとしているのか。

市民生活部長

防災に関する様々な知識を持ち、災害対応に長けた防災顧問のような外部の専門家を危機管理監として採用する市町村が増えてきている。当市としても災害時における組織対応管理ができる専門家が重要であると認識し、28年度より配置するよう検討している。危機管理監が設置されれば、危機管理監に防災関係の一切を集中させ、防災訓練、防災備蓄、地域防災計画の見直しなど、危機管理監を中心に行っていくたいと考えている。

議員

全国の大きな例になるようなことをやってください。災害は突然来るのだから。

□ 図 質 問 JOSOSHIGIKAYORIJOSOSHIGIKAYORIJOSOSHIGIKAYORIJOSOSHIGIKAYORI □ 図 質 問



都市計画と人口減少対策について

川西にコンパクトシティを!!

倉持 守 議員

議員

各自治体が地方創生政策を練って人口減少に歯止めをかけようと必死で取り組んでいる中、我が常総市は昨年9月に大水害に襲われ、人口が流出し、復興を主とした創生案が進められている。人口減少対策には、中でも都市計画の見直しが必要であると考えている。

都市建設部長

内守谷・坂手工業団地については地区計画を定め、新たな産業用地の創出を図っている。今後、花島工業団地についても地区計画の策定作業を進めてまいりたいと考えている。圏央道常総インターチェンジ周辺についても、アグリサイエンスバレー構想の中で企業誘致エリアを市街化区域に編入するための協議を進めている。住居系の土地利用については区域指定の制度を活用して進めていくことになると考えているが、制度決定から既に10年以上経過しており、状況の変化に応じた見直しを検討してまいりたいと考えている。

議員

常総市は川を挟んで東側は低く、西側は丘陵で高い。地形を生かしたこれからの常総市の政策が必要かと感じている。西側の丘陵地帯に都市計画の変更をして、できればコンパクトシティも必要かと思う。工業地域の見直しと同様に地区計画の中で西側に指定区域を早急につくってはいかがか。

企画部長

復興計画の答申書の中でも土地利用計画の見直しという内容も出ていますので、検討してまいりたいと考えています。

議員

常総市も復興と地方創生をあわせてもっとスピード感をもってやっていただきたい。

